

3月15日 法務委員会 質問通告

衆議院議員 階 猛

1. 憲法改正について

①「法の支配」の貫徹と憲法改正の限界について【大臣】

②96条改正先行の是非【大臣】

2. 民法（債権法）改正について

①約款と説明資料の関係【大臣】

②「いわゆる経営者」の範囲【大臣】

3. 取調べの可視化について

①「基本構想」に検察の信頼回復の視点が欠如【大臣】

②裁量による可視化の危険性（資料1）【大臣】

③検察直受事件の取調べ可視化実施状況【政府参考人】

④検察直受事件の取調べ可視化の早期法制化の是非【大臣】

4. 法曹養成制度について

①法科大学院の不人気の原因（資料2、3）【大臣】

②法科大学院の教育力向上を促す手段としての受験資格撤廃の是非（資料4、5）【大臣】

以 上

平成 25 年 3 月 15 日(金)
衆議院 法務委員会
衆議院議員 階 猛

*出典

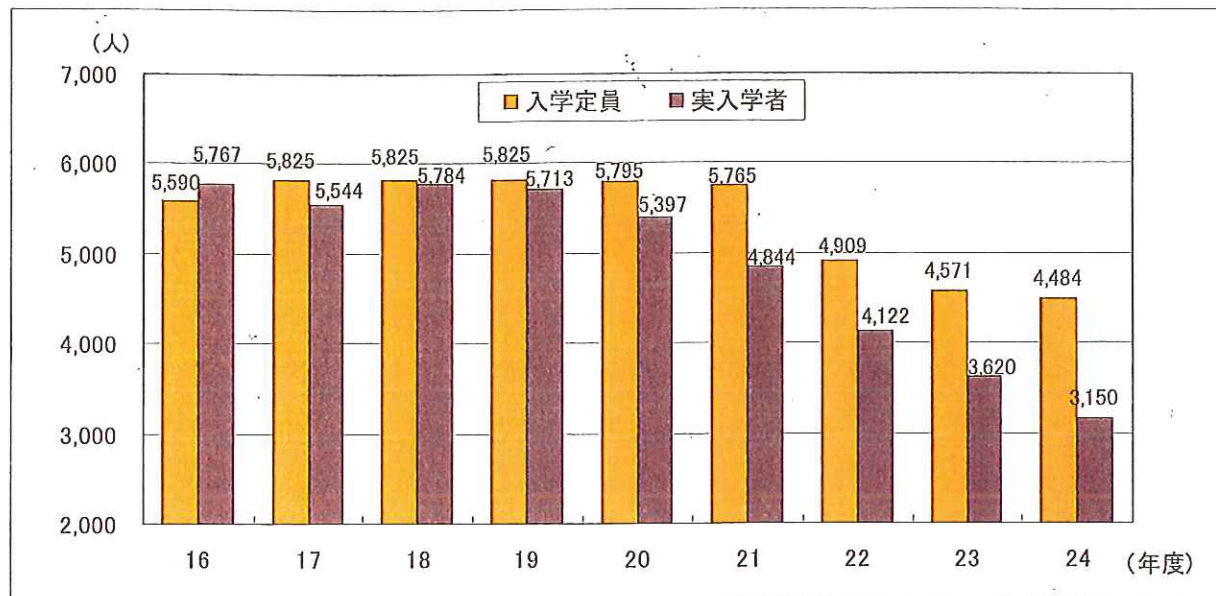
- ・資料1 岩手日報 平成 25 年 3 月 9 日
- ・資料2 中央教育審議会大学分科会法科大学院特別委員会資料(平成 24 年 7 月 19 日)より抜粋「法科大学院入学定員・実入学者数の状況」
- ・資料3 法務省作成資料「法科大学院適性試験について」
- ・資料4 法務省作成資料「平成 24 年司法試験予備試験結果」
- ・資料5 法務省作成資料「平成 24 年司法試験法科大学院等合格者数等(合格率順)」

H25. 2 9 岩手日報

取り調べ映像の証拠価値乏しい 放火裁判で盛岡地裁 奥州市江刺区で20 11年自宅に放火し、 全焼させたとして、現 住建造物等放火の罪に 問われた同市水沢区、 菊池サツノ被告(元)の 裁判員裁判5日目は8 日、盛岡地裁(中島真 一郎裁判長)で開かれ た。争点の自白の任意 性について、中島裁判 長は、犯意を自白した 供述調書を証拠採用。 一方、任意性立証のた め検察側が証拠提出し た取り調べ映像には 「いささか恣意的で、 証拠価値は極めて乏し い」と述べた。	菊池被告は公判で 「家を燃やすつもりは なかった」と供述して いたが、中島裁判長は 「家を燃やすためにや った」という供述調書 採用の理由を「取り調 べに無理はなく、公判 で本人も検察官の言 いなりではなかったと	供述している」と述べ た。 取り調べ最終盤の約 5分半の映像について は「(確認された)内 容を分かっていたの か、疑問を差し挟まざ るを得ない。一方的な 確認、録音でいささか 恣意的。公正さに疑い がある」などとした。
--	---	---

法科大学院入学定員・実入学者数の状況

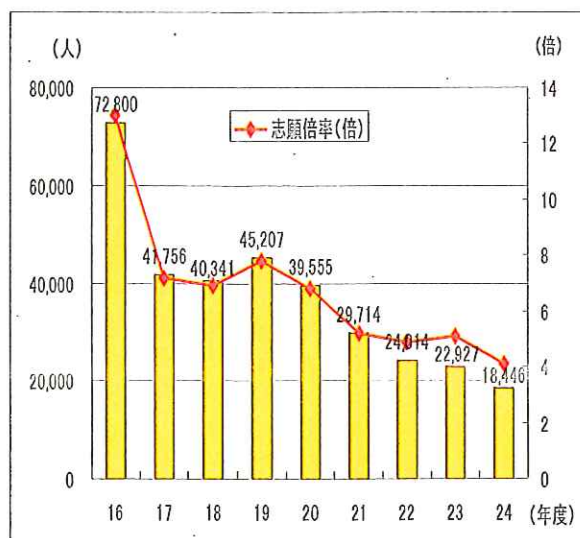
- ・ 平成21年の中教審提言等を踏まえ、平成24年度までに全ての法科大学院が入学定員を削減し、ピーク時と比して約2割(▲1,341人)減。
- ・ 入試における競争性の確保等により、質の高い入学者の確保に努めた結果、平成24年度の実入学者数はピーク時と比して4割強減(▲2,634人)の**3,150人**となっている。



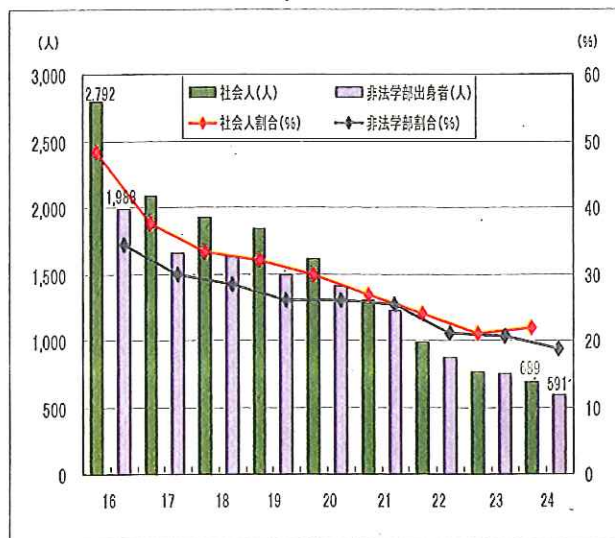
法科大学院志願者・入学者の状況

- ・ 新司法試験合格率の低迷等を背景に、法科大学院志願者総数が減少。(初年度の約1/4)
- ・ 未修者(主として社会人、法学部以外の出身者)の合格率の低迷により、社会人や非法学部の入学者が減少(初年度の約1/3)

【志願者数の推移】



【社会人、非法学部出身の入学者の状況】



法科大学院適性試験について

1. 目的

法科大学院の入学選抜に当たっては、入学者の適性を適確かつ客観的に評価するため、法律学についての学識ではなく、法科大学院における履修の前提として要求される判断力、思考力、分析力、表現力等の資質を試す「法科大学院適性試験」を実施。

2. 実施機関

適性試験管理委員会(平成23年度より)

※平成22年度までは、次の2機関でそれぞれ実施。

- ・独立行政法人 大学入試センター
- ・財団法人 日弁連法務研究財団(社団法人 商事法務研究会)

3. 実施概要(平成24年度)

区 分	第 1 回	第 2 回
試験実施期日	平成24年5月27日(日)	平成24年6月10日(日)
問題構成等	第1部(論理的判断力) 40分 第2部(分析的判断力) 40分 第3部(長文読解力) 40分 第4部(表現力) 40分 ※第1～3部 多肢選択・マークシート式 第4部 論述式	
受験料	15,750円(各1回)	

4. 志願者数・受験者数の推移

＜平成15年度～平成22年度＞

(人)

	大学入試センター		日弁連法務研究財団	
	志願者数	受験者数	志願者数	受験者数
平成15年度	39,350	35,521	20,043	18,355
平成16年度	24,036	21,429	13,993	12,249
平成17年度	19,859	17,872	10,724	9,617
平成18年度	18,450	16,680	12,429	11,213
平成19年度	15,937	14,323	11,945	10,798
平成20年度	13,138	11,870	9,930	8,940
平成21年度	10,282	9,370	8,546	7,737
平成22年度	8,650	7,909	7,820	7,066

※大学入試センターの受験者数については、追試験受験者数を含む。

＜平成23年度～平成24年度＞

(人)

	第1回		第2回		実人数	
	志願者数	受験者数	志願者数	受験者数	志願者数	受験者数
平成23年度	5,946	5,481	7,386	6,692	7,829	7,249
平成24年度	5,185	4,753	5,967	5,391	6,457	5,967

平成24年司法試験予備試験の結果

【資料4】

最終学歴別	出願者	受験者	短答合格者	論文合格者	最終合格者	合格率 (対受験者)	全最終合格者 に対する割合
大学卒業	4547	3556	877	64	56	1.57%	25.57%
大学在学中	1959	1657	244	70	69	4.16%	31.51%
大学中退	264	177	40	1	1	0.56%	0.46%
法科大学院修了	626	492	253	30	26	5.28%	11.87%
法科大学院在学中	706	555	175	61	61	10.99%	27.85%
法科大学院中退	112	69	11	1	1	1.45%	0.46%
法科大学院以外の大学院修了	551	430	84	6	5	1.16%	2.28%
法科大学院以外の大学院在学中	46	31	5			0.00%	0.00%
法科大学院以外の大学院中退	67	43	11			0.00%	0.00%
短期大学卒業	24	18	1			0.00%	0.00%
短期大学在学中	2	2				0.00%	0.00%
短期大学中退	1	1				0.00%	0.00%
高校卒業	135	94	7			0.00%	0.00%
高校在学中	2	2				0.00%	0.00%
高校中退	17	13				0.00%	0.00%
その他	59	43	3			0.00%	0.00%
合計	9118	7183	1711	233	219	3.05%	100.00%

出願時現在

過去の司法試験の受験経験	出願者	受験者	短答合格者	論文合格者	最終合格者	合格率 (対受験者)	全最終合格者 に対する割合
受験したことがない	3210	2517	318	74	74	2.94%	33.79%
旧試験のみ受験したことがある	5265	4159	1132	129	119	2.86%	54.34%
新試験のみ受験したことがある	200	152	69	7	5	3.29%	2.28%
両方とも受験したことがある	443	355	192	23	21	5.92%	9.59%
合計	9118	7183	1711	233	219	3.05%	100.00%

出願時現在

平成24年司法試験法科大学院等別合格者数等（合格率順）

【資料5】

	受験者数	短答式試験の合格に必要な 成績を得た者数	最終合格者数	合格率
予備試験合格者	85	84	58	68.24%
一橋大法科大学院	135	114	77	57.04%
京都大法科大学院	280	233	152	54.29%
慶應義塾大法科大学院	347	285	186	53.60%
東京大法科大学院	379	303	194	51.19%
神戸大法科大学院	131	105	60	45.80%
大阪大法科大学院	177	128	74	41.81%
中央大法科大学院	489	399	202	41.31%
首都大東京法科大学院	101	84	40	39.60%
愛知大法科大学院	37	33	14	37.84%
北海道大法科大学院	159	123	54	33.96%
早稲田大法科大学院	472	332	155	32.84%
名古屋大法科大学院	135	86	44	32.59%
千葉大法科大学院	66	49	21	31.82%
九州大法科大学院	202	122	53	26.24%
近畿大法科大学院	37	21	9	24.32%
東北大法科大学院	173	120	38	21.97%
広島大法科大学院	91	55	19	20.88%
上智大法科大学院	183	123	38	20.77%
明治大法科大学院	401	247	82	20.45%
中京大法科大学院	41	20	8	19.51%
西南学院大法科大学院	62	33	12	19.35%
同志社大法科大学院	229	140	44	19.21%
新潟大法科大学院	63	28	12	19.05%
学習院大法科大学院	85	60	16	18.82%
立命館大法科大学院	236	147	43	18.22%
広島修道大法科大学院	44	23	8	18.18%
大阪市立大法科大学院	102	72	18	17.65%
白鷗大法科大学院	40	24	7	17.50%
南山大法科大学院	70	39	12	17.14%
立教大法科大学院	112	65	19	16.96%
琉球大法科大学院	42	27	7	16.67%
山梨学院大法科大学院	49	28	8	16.33%
成蹊大法科大学院	99	64	16	16.16%
福岡大法科大学院	31	16	5	16.13%
岡山大法科大学院	78	46	12	15.38%
関東学院大法科大学院	39	18	6	15.38%
静岡大法科大学院	47	22	7	14.89%
金沢大法科大学院	48	29	7	14.58%
関西学院大法科大学院	186	113	27	14.52%
横浜国立大法科大学院	83	53	12	14.46%
筑波大法科大学院	63	42	9	14.29%
甲南大法科大学院	89	52	12	13.48%
創価大法科大学院	92	51	12	13.04%
熊本大法科大学院	49	27	6	12.24%
北海学園大法科大学院	33	18	4	12.12%
関西大法科大学院	184	105	22	11.96%
日本大法科大学院	185	80	22	11.89%
青山学院大法科大学院	68	39	8	11.76%
専修大法科大学院	105	60	12	11.43%
名城大法科大学院	72	43	8	11.11%
神奈川大法科大学院	63	38	7	11.11%
鹿児島大法科大学院	37	20	4	10.81%
東洋大法科大学院	65	31	7	10.77%
法政大法科大学院	162	96	17	10.49%
駒澤大法科大学院	51	29	5	9.80%
東海大法科大学院	51	19	5	9.80%
東北学院大法科大学院	43	19	4	9.30%
久留米大法科大学院	35	13	3	8.57%
大東文化大法科大学院	65	30	5	7.69%
駿河台大法科大学院	105	42	8	7.62%
信州大法科大学院	54	32	4	7.41%
桐蔭横浜大法科大学院	99	45	6	6.06%
島根大法科大学院	34	17	2	5.88%
獨協大法科大学院	89	26	5	5.62%
大阪学院大法科大学院	54	20	3	5.56%
香川大法科大学院	39	19	2	5.13%
国學院大法科大学院	59	25	3	5.08%
大宮法科大学院大学	124	47	6	4.84%
京都産業大法科大学院	63	24	3	4.76%
明治学院大法科大学院	106	51	5	4.72%
愛知学院大法科大学院	43	14	2	4.65%
龍谷大法科大学院	89	35	4	4.49%
神戸学院大法科大学院	32	16	1	3.13%
姫路獨協大法科大学院	19	1	0	0.00%
総計	8387	5339	2102	25.06%

(注) 受験者数には、途中欠席者を含む。